

外国人患者の医療通訳へのアクセス

医療通訳の費用対効果研究
に向けた基礎資料

平成31年1月25日

東京大学大学院医学系研究科

国際地域保健学教室

柴沼晃

研究結果の概要:「医療通訳の費用対効果研究」

平成29年度 厚生労働省行政推進調査研究 (厚生労働科学特別研究事業)

研究項目	調査項目	結果概要
在留外国人 対象の 横断研究 (保健医療ア クセス 調査結果)	受療行動、 医療通訳等の 利用の現状	<ul style="list-style-type: none"> 3割程度の外国人が「家族や友人が同行」。 家族や友人が同行した場合、医師の説明に関する理解度は低い。
	結核疑いの仮想症状 での受療及び 医療通訳利用意思	<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力の低い在留外国人では、通訳無しで受療意思があるのは51%(同能力が高い場合は86%)。
	医療通訳サービスへ の支払意思額	<ul style="list-style-type: none"> 支払意思額の低いグループ(1,000円以下)と高いグループ(6,000円以上)に二極化。 日本語能力が低い場合平均意思額が高い。
	非感染性疾患の 既往歴と 治療継続状況	<ul style="list-style-type: none"> 非感染性疾患での服薬継続失敗率は疾病別で5~21%。医療通訳アクセス改善で13,000人程度の新規服薬継続。
医療機関 対象の二次 データ分析	医療通訳配置と 未収金発生	<ul style="list-style-type: none"> 500床以上の大規模病院及び特定機能病院では、医療通訳とコーディネーター配置により、未収金発生率が低い。
医療機関 対象の聞き取 り調査	外国人対応の 追加費用	<ul style="list-style-type: none"> 外国人患者数月50件程度の中規模病院では、初期投資50-200万円、ランニングコスト1800-2600万円/年(概算)。(本日の報告対象外)

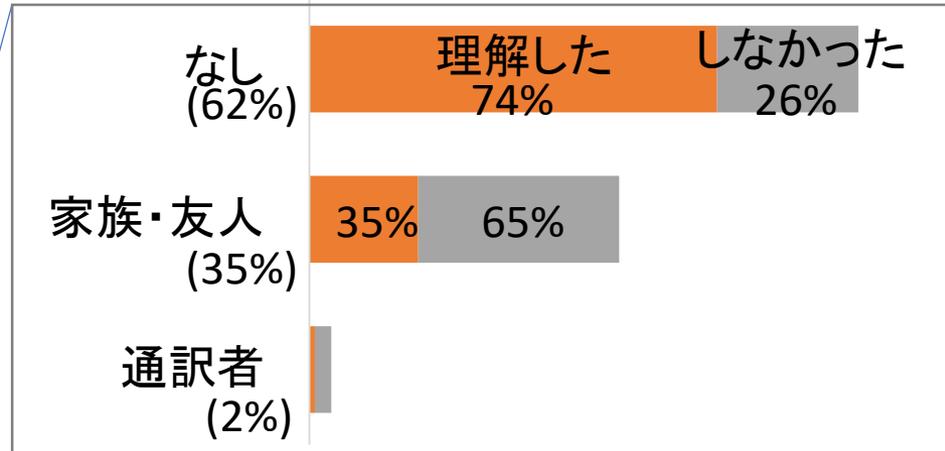
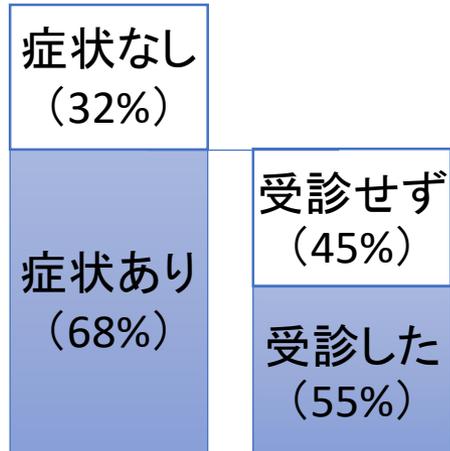
1. 受療行動、医療通訳等の利用の現状

過去1年間における
何らかの症状有無と受診

受診時の同行者と
医師の説明に関する主観的理解度

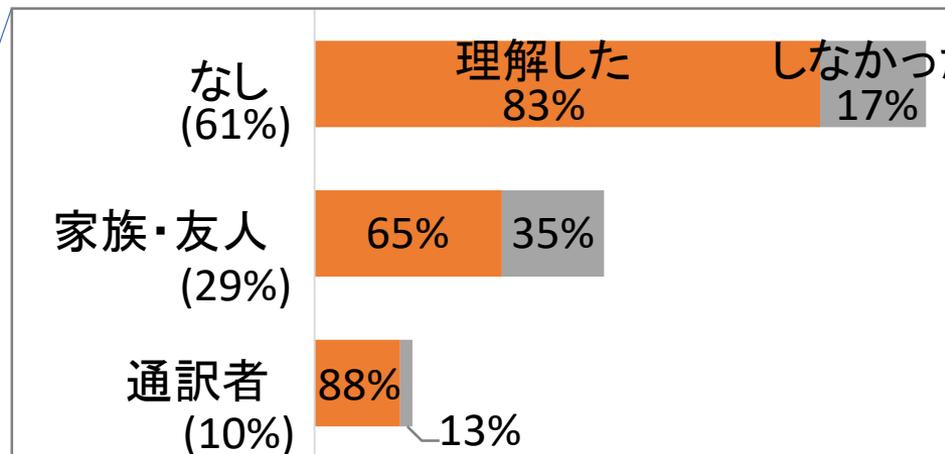
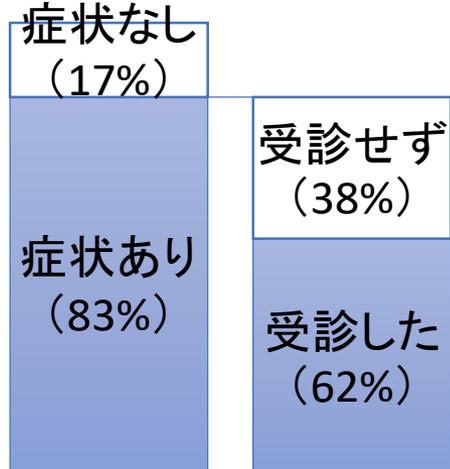
訪問調査
(n=436)[†]

(中国語、
ベトナム語、
フィリピン語、
ネパール語)



インターネット
調査(n=471)[‡]

(英語)

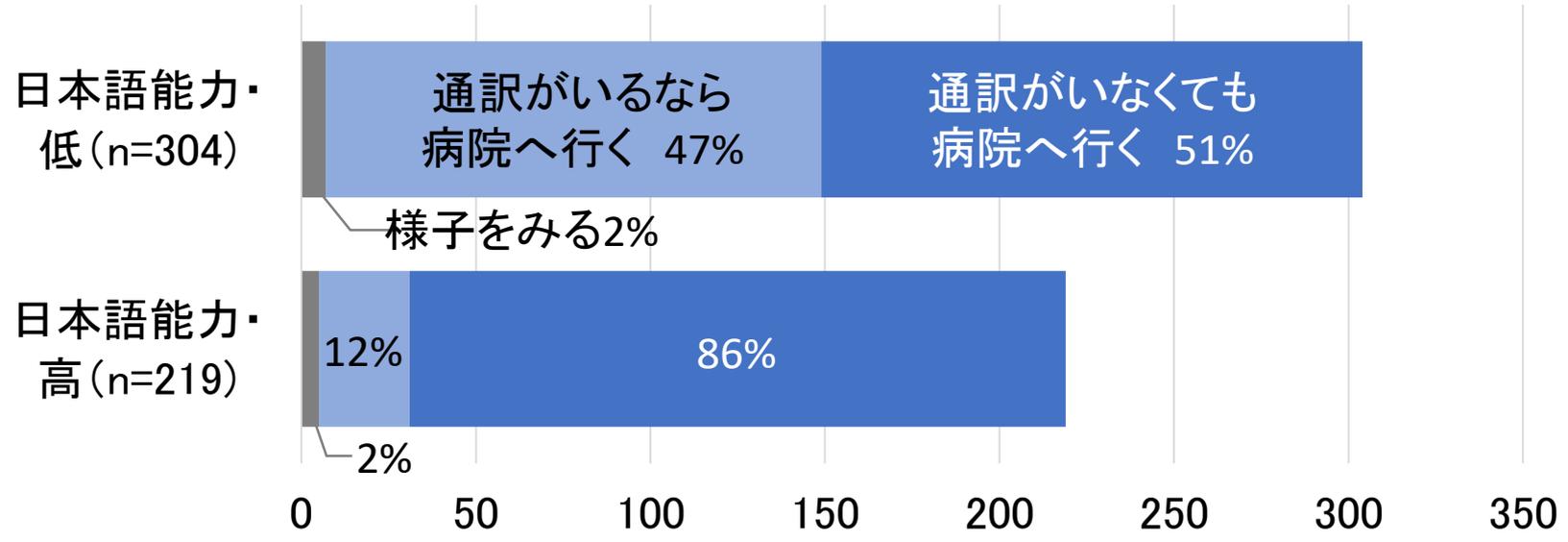


病院または個人で雇用した通訳者の利用は少なく、3割程度は家族や友人が同行。
家族や友人が同行した場合、医師の説明に関する理解度は低い。

†: 平成30年2~3月に実施。英語調査票回答者(n=101)を除く。‡: 平成30年2~3月に実施。回答数が希少のスペイン語回答者数を除く。

2. 仮想的な症状での受療意思、医療通訳等利用意思

咳や痰、発熱が4週間続いた場合の受療意思 (n=523) †



日本語能力の低い在留外国人に、受診時の通訳のニーズが高い。
(通訳がない場合は受診しない可能性あり)

受療意思、医療通訳等利用意思の質問方法

1. 咳や痰、発熱が1週間続いたらどうしますか (病院へ行く、通訳がいるなら病院へ行く、様子を見る)。
2. 1のあともう1週間症状が続いたらどうしますか。
3. 2のあともう2週間症状が続いたらどうしますか。
 - ◆ 1, 2, 3のいずれかで「病院へ行く」という選択をするかどうか

†: 英語、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語調査票を用いたインタビュー調査による (平成30年2~3月)。

(参考) 医療通訳による結核治療追加効果簡易推計

1. 「医療通訳があれば受診」の割合	32.1%
2. 「医療通訳がなくても受診」の割合	65.6%
3. 在留外国人のうち、出身国がベトナム、ネパール、フィリピン、中国、台湾の住民(平成28年末)	126万人
4. 外国人新規結核登録者数(平成28年)	1,338人
5. 在留外国人数(特別永住者含む、平成28年末)	238万人
6. 4と5による在留外国人10万人あたり新規結核登録者数	56.2人
7. 3と6に基づく新規結核登録者数推計	708人
8. 1,2と7に基づく医療通訳利用による追加治療開始者数推計	346人

3. 医療通訳サービスへの支払意思額

医療通訳 価格例 (半日あたり)	民間企業 A社	1.3万円～3万円 (スキルに応じて)	非営利 団体B	4.8千円
------------------------	------------	------------------------	------------	-------

支払意思額 調査結果 (半日あたり)	調査	主観的 日本語能力	支払意思額				
			0円	1,000円	3,000円	6,000円	10,000円
	訪問調査 [†] (非英語話者) n=436	低	12%	26%	20%	28%	15%
		高	28%	23%	13%	27%	9%
	インターネット 調査 [‡] (英語) n=471	低	24%	13%	16%	33%	13%
		高	42%	9%	12%	21%	16%

**両調査とも支払意思額1,000円以下と6,000円以上に二極化
日本語能力が低いグループの方でも、4割弱が支払意思額1,000円以下
非英語話者の方が支払意思額が高い → 通訳者の希少性、高需要**

- 支払意思額の質問方法 (bidding game法)
1. 半日の通訳謝金として4,000円払う意思があるか尋ねる (あり、なし[4,000円は払えない、払う意思なし])。
 2. 1で「はい」の場合は8,000円を支払うか尋ねる。「いいえ」の場合は2,000円を支払うか尋ねる。

- 1と2で「はい」: 10,000円
- 1で「はい」、2で「いいえ」: 6,000円
- 1で「いいえ」、2で「はい」: 3,000円
- 1で「いいえ」、2で「いいえ」: 1,000円
- 1で「払う意思なし」: 0円

[†]: 平成30年2～3月に実施。英語調査票回答者 (n=101) を除く。[‡]: 平成30年2～3月に実施。回答数が希少のスペイン語回答者数を除く。

4. 非感染性疾患の既往歴と治療継続状況

在留外国人による非感染性疾患の既往歴、服薬非継続、治療継続による便益¹

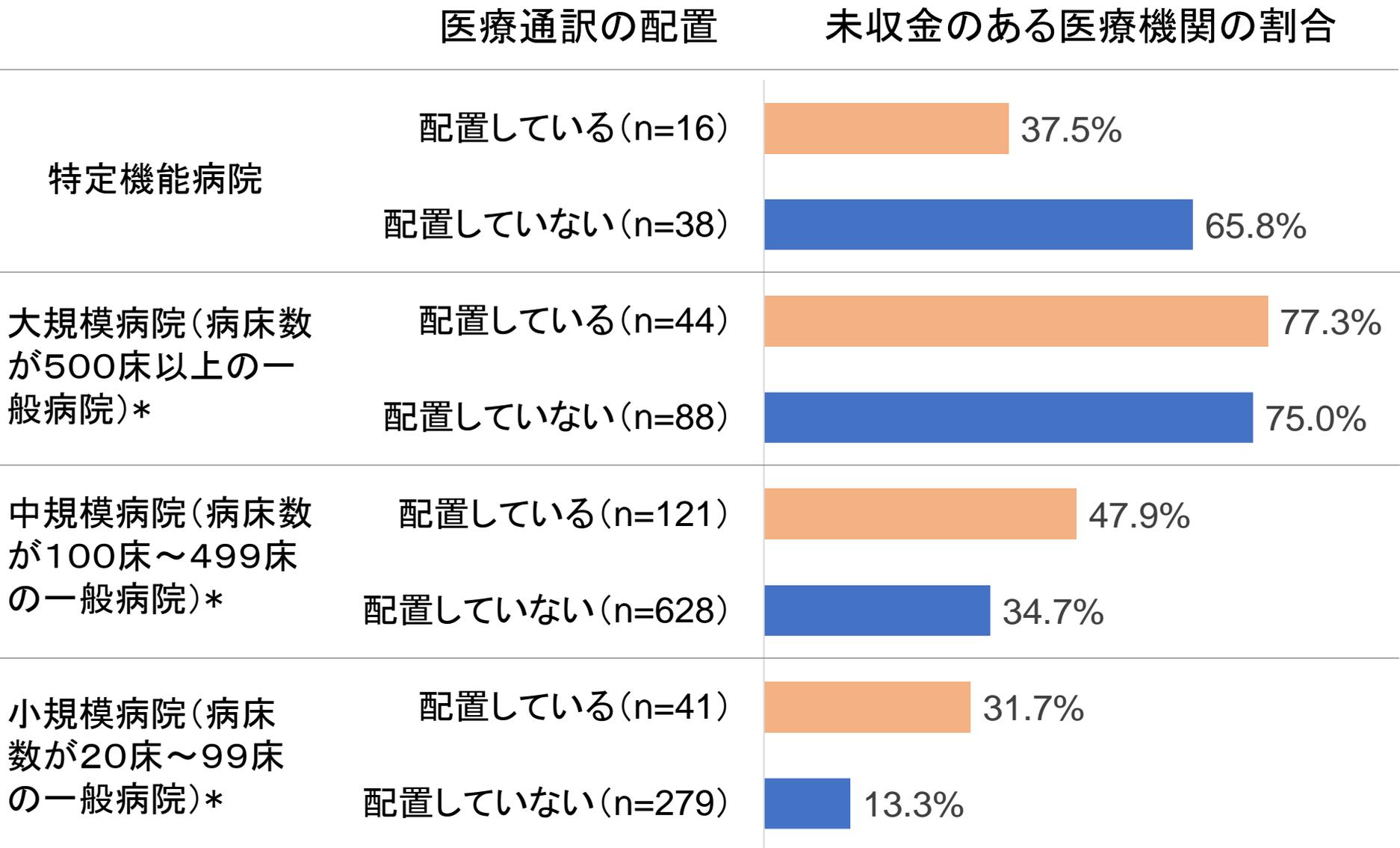
既往症	調査対象者のうち		服薬指示を 受けた者のうち	服薬非継続 推計人口 (人)	うち30%が治 療を受けると した場合の 新規服薬継 続者数 ²
	既往歴 あり(%)	服薬指示 あり(%)	服薬非継続 (%)		
高血圧	10.9	8.7	4.7	5,922	1,777
高コレステロール	7.3	3.8	21.1	11,843	3,553
呼吸器疾患	9.7	7.9	10.3	11,843	3,553
精神疾患	8.5	6.5	15.6	14,804	4,441
				44,412	13,324

非感染性疾患をもつ在留外国人が服薬を継続しない割合は5～21%程度。
医療通訳サービスへのアクセス改善により、1万3千人程度の在留外国人の服薬継続
改善を見込む。

¹日本に在住する在留外国人495名へのインターネット調査(平成30年3月)による(既往歴、服薬指示、服薬継続等は、在留外国人の主観的回答による)

²本研究結果における「喉の渇き、空腹、頻尿、体重減少の仮想症状が半年続いた場合の受療意思」調査から、医療通訳がいる場合に受療すると回答した者の割合を元に設定。

5. 医療機関における医療通訳配置と未収金発生(1)

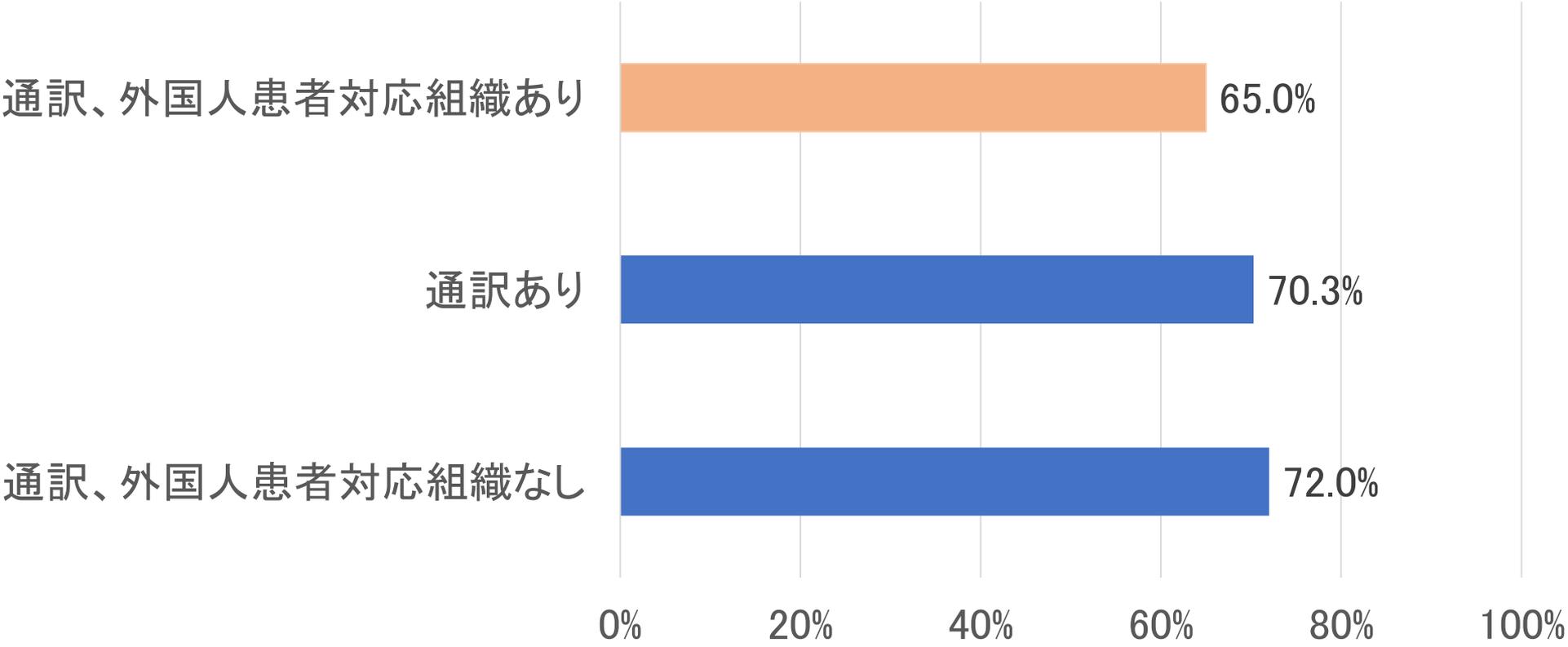


平成27年に外国人外来患者がいたと回答した1,255機関を対象に分析。

*特定機能病院を除く

5. 医療機関における医療通訳配置と未収金発生(2)

未収金のある医療機関の割合 (大規模病院及び特定機能病院)



平成27年に外国人外来患者がいたと回答した大規模病院(病床数が500床以上の一般病院)及び特定機能病院182医院を対象に分析。

「家族や友人による通訳」のリスク(在留外国人と医療機関双方に)

医療通訳への需要の高さ(非英語の希少言語含む)

医療通訳サービスへの支払能力・意思のばらつき
(採算性のあるサービスの可能性と支払能力の低い外国人への配慮)

医療通訳サービスへのアクセス改善による受療促進と重症化、慢性化の防止

医療通訳＋コーディネーター配置の重要性

参考資料

在留外国人調査における調査対象者の考え方

特徴	包括的な在留外国人サンプル・フレームの取得が困難
対象者抽出の考え方	<p>インタビュー調査でカバー</p> <p>途上国出身者 非英語話者 非英語メディア利用者</p> <p>インターネット調査でカバー</p> <p>先進国出身者 英語話者 英語メディア利用者</p>
期待される結果	異なる社会経済集団からのデータを収集 (保健医療アクセスや医療通訳等利用に差があるか?)

在留外国人調査方法

インタビュー 調査

対象： 首都圏在住の20歳以上の在留外国人（在留期間3ヶ月以上）

調査票：中国語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、英語

調査期間：平成30年1～3月

調査方法：構造化された調査票によるインタビュー調査

インターネット 調査

対象： 日本在住の20歳以上の在留外国人（在留期間3ヶ月以上）

調査票：英語、スペイン語、中国語

調査期間：平成30年3月

調査方法：構造化された調査票によるインターネット調査（自記式）

医療機関対象の二次データ分析概要

データの概要

対象となるデータ: 厚生労働省による「医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受入れ体制等の実態調査」の収集データ

対象医療機関: 3,761医療機関に実施し、1,710機関から回答を得た
調査実施期間: 2016年10月から12月まで

主要データ項目

- 対象医療機関の属性情報(開設者、規模、所在地都道府県及び政令指定都市(該当する場合)、第三者認証取得の有無、外国人患者受入れ医療機関認証制度認証の有無)
- 外国人患者受け入れ状況(外国人旅行者患者数、在留外国人患者数)
- 外国人患者受入体制(医療通訳者、外国人向け医療コーディネーターの設置及び利用状況)、トラブル(未収金、言語コミュニケーション上のトラブル、通訳に関するトラブルの有無)